

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月3日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山口 英大

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	904,363	—	△9,056	—	△9,454	—	△10,669	—
21年1月期第3四半期	1,044,811	1.3	38,538	35.6	41,459	29.0	14,539	△19.0

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△15.79	—
21年1月期第3四半期	21.50	21.50

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	1,404,227	733,257	52.2	1,084.31
21年1月期	1,387,237	754,130	54.3	1,115.20

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 732,734百万円 21年1月期 753,647百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年1月期	—	10.00	—		
22年1月期(予想)				10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△8.9	21,500	△70.9	21,000	△72.8	6,000	△47.9	8.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年1月期第3四半期 | 676,885,078株 | 21年1月期      | 676,885,078株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年1月期第3四半期 | 1,125,679株   | 21年1月期      | 1,089,368株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第3四半期 | 675,777,671株 | 21年1月期第3四半期 | 676,108,927株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界的な経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの兆しが表れ、国内経済対策の効果により自動車や家電をはじめとする一部の需要に動きが見られたものの、急激な円高による輸出関連企業の収益低下リスクや物価下落によるデフレ懸念が高まる等、景気先行きに対する不透明感は、企業業績の回復に不安を残すところとなりました。

住宅市場では、拡充された住宅ローン減税や投資型減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした太陽光発電や燃料電池エネファームに対する補助金制度等、住宅に関する各種施策が実施されました。しかしながら、全国的に地価の下落が続き、雇用の先行き不安や個人所得の悪化等により住宅の買い控えが続き、貸家についても入居率低下や金融機関の厳しい融資姿勢等の影響を受け低調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は昨年を大きく下回る情勢下となり、依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような状況の中、戸建住宅及び賃貸住宅において「快適性」「経済性」「環境配慮」に対する顧客のニーズに応えた環境配慮型住宅「グリーンファースト」の積極的な拡販を行い、またラインアップを拡充し新たな需要の獲得を目指す等、シェア拡大に向けて様々な営業展開を行いました。

販売戦略としては、総合住宅研究所（京都府木津川市）内に大規模体験型展示施設「関西住まいの夢工場」を新設し、当社の住宅を支える様々な技術の紹介を通じた販売強化に努め、一方では、販売促進イベント「住まいの参観日」を全国で開催し、受注拡大を図りました。都心部においては敷地を最大限に活かした生活スタイルを提案する、新しいコンセプトの展示場を出展し、提案力の強化を図りました。

さらに、少子高齢化や介護者不足という社会問題を背景に、千葉工業大学と共同で、高齢者の在宅健康管理、支援システムの開発を開始し、より安心して快適な生活の提供を目指すこととしました。

新たに着手した海外事業では、オーストラリア連邦東部のプロジェクトが進捗し、シドニー近郊におけるマンションの販売を9月から開始しました。

全社で取り組んでおります構造改革については、本・支社、生産部門から約500名の人員を、グループ企業を含めた営業部門へシフトし、販売力強化と強固な営業体制の構築を行いました。一方では更なる収益力の強化を図るため、広告宣伝費の削減や、業務の見直し、システム導入等の効率化による人件費の抑制に取り組み、経費削減に努めました。また、生産部門においても、購入資材のコストダウンを図り、滋賀工場の生産機能停止をはじめとした生産ラインの見直し等による工場稼働率の向上に努めました。結果としてこれら取り組みにより、コスト削減が当初予定を大きく上回る進捗となりました。

経営成績に関しましては、第3四半期会計期間に受注の回復が見られました。しかしながら、当累計期間中の売上高については、昨年来の急激な景気の後退等による第2四半期までの受注低迷の影響を受け、伸び悩むこととなり、9,043億6千3百万円となりました。利益につきましては、コスト削減が順調に推移しましたが、売上高減少の影響を受けた結果、営業損失は90億5千6百万円、経常損失は94億5千4百万円、四半期純損失は106億6千9百万円となりました。

#### (工業化住宅請負事業)

当社は1999年に「環境未来計画」を発表して以降、業界に先駆けた次世代省エネルギー仕様の標準化をはじめとするCO<sub>2</sub>排出の削減等に取り組んでまいりました。昨今、地球温暖化の問題は、その防止について我が国における最優先の課題として取り組むこととなり、当社は、住宅産業におけるリーディングカンパニーとして、その問題に率先して取り組み、業界を牽引してまいりました。環境配慮型住宅の普及促進を図るため、今までの実績とノウハウを活かし、太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファームを搭載した住宅「グリーンファースト」の販売を強化いたしました。さらに、4月には当社オリジナル瓦一体型太陽光発電システムを標準搭載した「ビーエコルド カジュアル グリーンファースト (鉄骨戸建住宅)」及び「エム・ナチュラ グリーンファースト (木造住宅シャーウッド)」を新商品として発売し拡販に努めました。その結果、第3四半期連結会計期間において半数を超える受注が「グリーンファースト」となり、環境配慮型住宅の拡販が順調に推移することとなりました。当社デザインの優位性をアピールするこの当社オリジナル瓦一体型太陽光発電システムは、グッドデザイン賞(生活領域の住宅設備部門)を受賞しました。

また、鉄骨戸建住宅では、他社と差別化を図ることができる当社オリジナル外壁「ダインウォール」を装備した中高級住宅「イズ オーダー」の拡販を精力的に行いました。

木造住宅シャーウッドでは、シニア世代を中心にニーズが高まる平屋戸建住宅に、新商品「里楽(RIRAKU)」を投入し、新たな需要の獲得、シェア拡大に努めました。

コンセプト商品としては、共働きファミリーの暮らしをサポートする工夫を随所に盛り込み、快適な住まいづくりを提案する「トモイエ」の発売を開始し、的確なニーズを捉え市場に訴求し、受注拡大に努めました。

賃貸住宅シャーメゾンでは、当社商品「ベレオ」を活用し、住宅、店舗、賃貸の併用等、様々なニーズに応え提案することができる4階建て展示場を新宿にオープンし、提案力強化に努めました。当社のユニバーサルデザ

インや、光や風を肌で感じ、日々の生活を五感で楽しむ工夫を随所に取り入れ、太陽光発電システムと燃料電池エネファームを併置する「グリーンファーストプレミアム」モデルを採用したこの展示場は、収益を得ながら快適に暮らす、都心の住まいを提案します。また、賃貸住宅の販売活動においても、積極的にシェアメゾンエコスタイルの販売を推進し、環境配慮型住宅の拡販に努めました。

この結果、戸建住宅は受注が底入れし回復基調となりましたが、賃貸住宅については依然として厳しい状況が続くところとなりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,533億1千8百万円、営業利益は142億8千5百万円となりました。

#### (不動産販売事業)

戸建住宅販売事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化を行いました。特に、当社環境配慮型住宅「グリーンファースト」の積極的な展開と、環境にやさしく、資産価値が高まる「まちづくり」を継続して行い、当社の環境に対する取り組みを訴求しました。

一方では、循環型社会の構築を目指し、国土交通省が提唱する住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与する「長期優良住宅先導的モデル」にも積極的に取り組み、また当社の再生住宅「エバーループ」でも「エバーループ参観日」を開催する等販売を強化しました。

しかしながら、地価下落の影響を受けた結果、住宅購入に対する投資意欲が模様眺めとなり、戸建分譲住宅の受注は低迷することとなりました。

分譲マンション事業では、三大都市圏を中心に、戸建住宅で培ったノウハウを生かした設計提案に加え、魅力あるランドスケープと、環境に対する取り組みをふんだんに取り入れた開発を行い、魅力あるコンセプトを訴求し販売に努めました。このような取り組みが認められ、当社分譲マンション「グランドメゾン東戸塚」が「第29回緑の都市賞」において国土交通大臣賞（緑の地域づくり部門）を受賞しました。しかしながら、分譲マンションの受注につきましては、低迷が続くマンション市況の影響を受け、低調に推移することとなりました。

都市再開発事業では、「本町ガーデンシティ」（大阪市）が来年6月の竣工、秋のグランドオープンに向けて、着実に工事が進捗しました。「御殿山プロジェクト」（東京都品川区）、「本町南ガーデンシティ」（大阪市）につきましても3月に着工しました。また、昨今の不動産市況の停滞に鑑み、完成後の売却時期等につきましては、市況回復の時期を見定め、柔軟に対応してまいります。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,816億6千1百万円、営業損失は92億4千万円となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、積和不動産各社による当社シェアメゾンの一括借上及び管理受託の戸数が堅調に増加しました。一方で、低迷する賃貸住宅市場の影響から入居率の低下が見られました。これに対応するため、オーナーへの資産価値の維持向上を目的としたリフォーム等の積極的な提案や積和不動産各社の特約店との連携を強化し、さらには当社賃貸住宅販売部門と一丸となった営業活動を行うことで、入居率の向上に努めました。

また、新規の供給物件につきましても、エリアごとの的確なマーケティングに基づくニーズに合った設計提案等を行い「シェアメゾン」の受注に努め、賃貸事業の収益の拡大を図りました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,730億2千1百万円、営業利益は104億7千万円となりました。

#### (その他事業)

リフォーム事業につきましては、「いつもいまが快適」な住まいを求め、多様化するライフスタイルに合わせ、新築住宅の要素を取り入れる等積極的な提案を行い、受注拡大を図りました。特に、当社の環境に対する取り組みの一環として、太陽光発電システムや高効率給湯器の設置など省エネルギー型のリフォームを積極的に提案する営業活動を行いました。また、従来当社施工建物に限りリフォーム事業を展開しておりましたが、4月から当社施工以外の建物のリフォームについて、当社グループの積和建設各社が新たに参入したことにより、総合的なリフォーム事業を手掛け、事業の拡大を図りました。その結果、リフォーム事業につきましては堅調に推移しました。

RC造等の請負事業につきましては、付加価値の高い賃貸マンションを中心に、オーナーの土地有効活用について、的確なマーケティングに基づく提案を行う等積極的な営業活動を行いました。しかしながら、景気先行きの不透明感などにより個人の土地所有者の資産活用に対する模様眺めが続く、法人需要も企業業績の悪化に伴い低下する等、厳しい状況を余儀なくされ、低調に推移することとなりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は963億6千2百万円、営業利益は21億9千5百万円となり

ました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産合計は、販売用不動産の販売促進に伴う分譲土地が減少する一方、未成工事支出金の増加や、都市再開発事業等の工事進捗に伴う分譲建物の増加等により、169億8千9百万円増加の1兆4,042億2千7百万円となりました。負債は短期社債、未成工事受入金の増加や、海外事業の資金需要に対応するための長期借入金の増加等により、378億6千2百万円増加の6,709億7千万円となりました。純資産は、配当金の支払等による利益剰余金の減少等により、208億7千2百万円減少の7,332億5千7百万円となりました。

営業活動による資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により342億5千8百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、賃貸事業用資産の取得や、投資有価証券の取得等により181億6千5百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払いをする一方、短期社債の発行等により126億7千万円の増加となりました。

結果として、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、前期末に比べ381億8千2百万円減少の863億3千5百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」の積極的な拡販を販売戦略の軸に据えて、拡充された住宅ローン減税や投資型減税等を追い風として事業の展開を図ってまいります。戸建住宅請負事業の受注については回復傾向が見られつつあるものの、一方では、景気低迷による雇用の先行き不安や、個人所得の悪化等がしばらくの間影響すると考えられ、現時点における平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月1日に公表しました計画から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 会計基準等の改正に伴う変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法または移動平均法による原価法によりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更に伴う損益に与える影響額は533百万円となっています。

- ・当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この適用に伴う損益に与える影響は軽微です。

## 2. 1. 以外の変更

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	86,535	124,517
受取手形・完成工事未収入金	8,192	13,180
有価証券	1,322	2,049
未成工事支出金	97,627	42,564
分譲建物	118,163	105,556
分譲土地	492,091	517,003
未成分譲土地	72,679	66,700
その他のたな卸資産	7,002	6,047
繰延税金資産	52,737	45,505
その他	32,382	29,549
貸倒引当金	△2,144	△1,473
流動資産合計	966,590	951,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	127,680	126,620
機械・運搬具(純額)	10,967	13,500
土地	128,758	127,712
建設仮勘定	6,782	4,859
その他(純額)	4,462	5,115
有形固定資産計	278,650	277,808
無形固定資産		
投資その他の資産	8,949	9,181
投資有価証券	66,061	61,777
長期貸付金	32,660	32,491
前払年金費用	3	4,893
繰延税金資産	16,446	12,374
その他	36,222	38,896
貸倒引当金	△1,358	△1,386
投資その他の資産計	150,036	149,046
固定資産合計	437,637	436,036
資産合計	1,404,227	1,387,237

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	121,238	149,935
1年内返済予定の長期借入金	119,953	—
短期社債	20,000	—
未払法人税等	2,425	5,957
未成工事受入金	127,759	84,726
賞与引当金	14,840	12,337
役員賞与引当金	—	594
完成工事補償引当金	2,450	2,660
その他	35,992	46,364
流動負債合計	444,659	302,576
固定負債		
社債	59,985	59,981
長期借入金	80,539	190,000
長期預り敷金保証金	54,979	55,611
退職給付引当金	26,215	21,561
役員退職慰労引当金	1,073	1,222
負ののれん	0	5
その他	3,517	2,147
固定負債合計	226,310	330,530
負債合計	670,970	633,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	306,346	331,895
自己株式	△1,376	△1,355
株主資本合計	729,046	754,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,254	△960
繰延ヘッジ損益	△137	△8
為替換算調整勘定	1,570	—
評価・換算差額等合計	3,687	△969
新株予約権	214	158
少数株主持分	309	323
純資産合計	733,257	754,130
負債純資産合計	1,404,227	1,387,237



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	904,363
売上原価	765,665
売上総利益	138,698
販売費及び一般管理費	147,754
営業損失(△)	△9,056
営業外収益	
受取利息	812
受取配当金	479
損害保険代理店手数料収入	830
持分法による投資利益	149
その他	1,803
営業外収益合計	4,074
営業外費用	
支払利息	2,259
その他	2,213
営業外費用合計	4,472
経常損失(△)	△9,454
特別損失	
構造改善費用	4,491
固定資産除売却損	1,363
投資有価証券評価損	742
特別損失合計	6,597
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,052
法人税、住民税及び事業税	6,415
法人税等調整額	△11,807
法人税等合計	△5,392
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△10,669

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△16,052
減価償却費	12,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,653
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,889
受取利息及び受取配当金	△1,291
支払利息	2,259
持分法による投資損益 (△は益)	△149
投資有価証券評価損益 (△は益)	742
売上債権の増減額 (△は増加)	4,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,597
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	43,032
その他	△7,534
小計	△25,971
利息及び配当金の受取額	1,352
利息の支払額	△2,404
法人税等の支払額	△12,382
法人税等の還付額	5,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△14,436
有形固定資産の売却による収入	142
投資有価証券の取得による支出	△2,600
貸付けによる支出	△3,672
貸付金の回収による収入	3,674
その他	△3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	7,608
自己株式の取得による支出	△43
配当金の支払額	△14,871
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,182
現金及び現金同等物の期首残高	124,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,335

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	353,318	181,661	273,021	96,362	904,363	—	904,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,440	135	1,289	2,161	9,026	(9,026)	—
計	358,759	181,796	274,311	98,523	913,390	(9,026)	904,363
営業利益又は 営業損失(△)	14,285	△9,240	10,470	2,195	17,711	(26,767)	△9,056

(注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業 : 当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業 : 住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸借及び管理。

その他事業 : マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前四半期連結累計期間 (平成21年1月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,044,811
II 売上原価	841,420
売上総利益	203,391
III 販売費及び一般管理費	164,852
営業利益	38,538
IV 営業外収益	7,086
受取利息及び受取配当金	1,812
持分法による投資利益	241
雑収入	5,033
V 営業外費用	4,166
支払利息	1,813
雑支出	2,353
経常利益	41,459
VI 特別損失	11,353
税金等調整前四半期純利益	30,106
法人税等調整額	15,529
少数株主利益	36
四半期純利益	14,539

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	前四半期連結累計期間 (平成21年1月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	30,106
減価償却費	11,286
減損損失	821
退職給付引当金の増加額	271
前払年金費用の減少額	1,206
受取利息及び受取配当金	△1,812
支払利息	1,813
持分法による投資利益	△241
投資有価証券評価損	6,846
売上債権の減少額	75,413
たな卸資産等の増加額	△127,607
仕入債務の減少額	△13,841
未成工事受入金の増加額	46,814
その他	854
小計	31,933
利息及び配当金の受取額	1,874
利息の支払額	△1,791
法人税等の支払額	△41,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,486
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却による収入	140
有形固定資産の取得による支出	△26,726
有形固定資産の売却による収入	65
投資有価証券の取得による支出	△6,905
貸付けによる支出	△1,529
貸付金の回収による収入	3,259
その他	△2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,870
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期社債の純減少額	△20,000
長期借入れによる収入	77,245
配当金の支払額	△16,232
自己株式取得による支出	△499
その他	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,660
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△2,697
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	60,236
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	57,539

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

(単位: 百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	422,302	246,760	266,249	109,500	1,044,811	—	1,044,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	14	1,969	2,729	10,571	(10,571)	—
計	428,158	246,774	268,219	112,230	1,055,382	(10,571)	1,044,811
営業利益	20,765	31,544	14,004	1,419	67,733	(29,195)	38,538

## (注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業 : 当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業 : 住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸借及び管理。

その他事業 : マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

## 6. その他の情報

(参考：受注の状況)

## 【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成20年2月1日 至：平成20年10月31日		当第3四半期 自：平成21年2月1日 至：平成21年10月31日		(参考)前連結会計年度 自：平成20年2月1日 至：平成21年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	534,320	464,684	458,002	444,386	669,897	339,702
不動産販売	262,720	104,689	186,241	75,682	299,651	71,101
不動産賃貸	266,249	—	273,021	—	357,075	—
その他事業	108,054	101,575	108,093	104,158	146,362	92,427
合計	1,171,344	670,949	1,025,359	624,226	1,472,987	503,230

## 【個別】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成20年2月1日 至：平成20年10月31日		当第3四半期 自：平成21年2月1日 至：平成21年10月31日		(参考)前事業年度 自：平成20年2月1日 至：平成21年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	538,962	469,722	461,190	449,951	676,363	343,923
不動産販売	243,452	92,625	171,761	71,874	274,187	57,993
不動産賃貸	7,432	—	7,608	—	10,880	—
その他事業	71,052	110,039	55,735	111,368	95,715	103,683
合計	860,901	672,386	696,296	633,194	1,057,147	505,600